

平成 2 6 年度
津山市財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成 2 7 年 1 2 月
津山市財政部財政課

はじめに

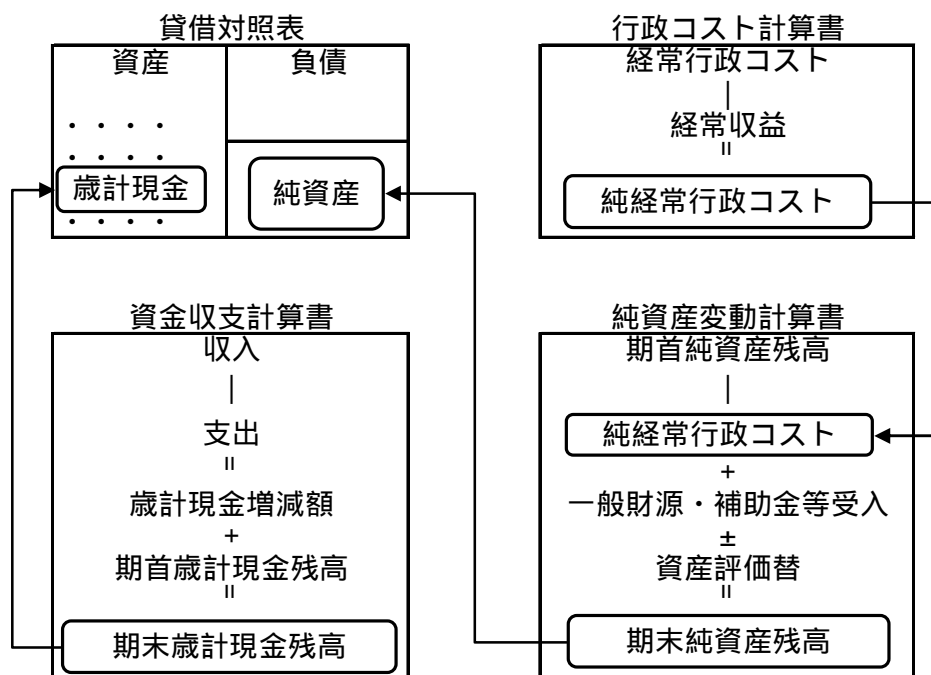
津山市は総務省が示した新地方公会計制度に基づく財務書類(普通会計財務書類4表、連結財務書類4表)を、平成20年度決算から公表しています。

財務書類4表は 貸借対照表、 行政コスト計算書、 純資産変動計算書、 資金収支計算書で構成されており、4つの表は以下のような相関関係にあります。

この4表は、民間企業でいう 貸借対照表、 損益計算書、 株式資本等変動計算書、 キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業と行政とでは、事業目的が異なるため、それぞれを完全には比較できません。

財務書類は、現在の現金主義の決算書を補完するものとして、4表の作成・公表をしています。

財務書類4表の関係



目 次

1	貸借対照表	1
	(1) 貸借対照表とは	3
	(2) 貸借対照表の作成基準	3
	(3) 貸借対照表の見方	4
	(4) 貸借対照表を使った分析	9
	(5) 附属資料	14
2	行政コスト計算書	16
	(1) 行政コスト計算書とは	18
	(2) 行政コスト計算書の見方	18
	(3) 行政コスト計算書を使った分析	20
3	純資産変動計算書	21
	(1) 純資産変動計算書とは	23
	(2) 純資産変動計算書の見方	23
4	資金収支計算書	24
	(1) 資金収支計算書とは	26
	(2) 資金収支計算書の見方	26
	(3) 資金収支計算書を使った分析	27
5	連結財務書類4表	28
	(1) 連結財務書類とは	32
	(2) 連結財務書類の作成基準	32
	(3) 連結財務書類の見方	33

津山市普通会計貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	67,894,515
生活インフラ・国土保全	72,104,958	(2) 長期未払金	
教育	56,945,470	物件の購入等	0
福祉	5,259,466	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	4,449,427	その他	0
産業振興	20,533,353	長期未払金計	0
消防	1,245,420	(3) 退職手当引当金	6,145,192
総務	7,618,111	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	168,156,205	固定負債合計	74,039,707
(2) 売却可能資産	348,797		
公共資産合計	168,505,002	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	5,450,271
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	8,323,257	(3) 未払金	0
投資損失引当金	1,458,433	(4) 翌年度支払予定退職手当	520,756
投資及び出資金計	6,864,824	(5) 賞与引当金	349,002
(2) 貸付金	744,178	流動負債合計	6,320,029
(3) 基金等		負債合計	80,359,736
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	6,078,642	[純資産の部]	
土地開発基金	1,073,068	1 公共資産等整備国庫補助金等	34,164,528
その他定額運用基金	15,000	2 公共資産等整備一般財源等	118,156,097
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	39,841,368
基金等計	7,166,710	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	2,629,276	純資産合計	112,479,257
(5) 回収不能見込額	208,389		
投資等合計	17,196,599		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	5,009,981		
減債基金	450,887		
歳計現金	1,525,672		
現金預金計	6,986,540		
(2) 未収金			
地方税	160,667		
その他	49,467		
回収不能見込額	59,282		
未収金計	150,852		
流動資産合計	7,137,392		
資 産 合 計	192,838,993	負債・純資産合計	192,838,993

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	14,218,931 千円
	教育	4,678,907 千円
	福祉	2,615,074 千円
	環境衛生	2,419,837 千円
	産業振興	6,555,247 千円
	消防	10,228 千円
	総務	2,499,545 千円
	計	32,997,769 千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	12,965,039 千円
	地方債	5,688,619 千円
	一般財源等	14,344,111 千円
	計	32,997,769 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	980,951 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	5,634,256 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち45,386,857千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	118,394,758 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	73,344,786 千円	73,344,786 千円	
債務負担行為支出予定額	2,143,554 千円	0 千円	2,143,554 千円
公営事業地方債負担見込額	30,920,020 千円		30,920,020 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,310,685 千円		5,310,685 千円
退職手当負担見込額	6,665,948 千円	6,665,948 千円	
第三セクター等債務負担見込額	9,765 千円	0 千円	9,765 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	85,253,548 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,716,859 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,898,394 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	65,638,295 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	33,141,210 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は58,607,466千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は142,214,858千円です。

津山市普通会計貸借対照表（一人当たり）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借		貸	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	652
生活インフラ・国土保全	693	(2) 長期未払金	
教育	547	物件の購入等	0
福祉	51	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	43	その他	0
産業振興	197	長期未払金計	0
消防	12	(3) 退職手当引当金	59
総務	73	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,616	固定負債合計	711
(2) 売却可能資産	3	2 流動負債	
公共資産合計	1,619	(1) 翌年度償還予定地方債	53
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	80	(4) 翌年度支払予定退職手当	5
投資損失引当金	14	(5) 賞与引当金	3
投資及び出資金計	66	流動負債合計	61
(2) 貸付金	7	負債合計	772
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	328
その他特定目的基金	59	2 公共資産等整備一般財源等	1,135
土地開発基金	10	3 その他一般財源等	383
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,080
基金等計	69		
(4) 長期延滞債権	25		
(5) 回収不能見込額	2		
投資等合計	165		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	48		
減債基金	4		
歳計現金	15		
現金預金計	67		
(2) 未収金			
地方税	2		
その他	0		
回収不能見込額	1		
未収金計	1		
流動資産合計	68		
資産合計	1,852	負債・純資産合計	1,852

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

津山市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄っているかを表すもので、左側の資産の部と右側の財源の部はつりあっていることから、バランスシートと呼ばれます。バランスシートでは、次世代に引き継ぐ資産はいくらあるのか？その財源はどうなっているのか？次世代の負担する債務はいくらあるのか？といった現金主義だけの決算書ではわかりづらいストック情報を読み取ることができます。

【資産】 1,928億39百万円 (185万2千円) 使用している資産 (道路・道・学校など) 売却・回収する資産 (貸付金・未収金など)	【負債】 803億60百万円 (77万2千円) 将来の負担(地方債など)
	【純資産】 1,124億79百万円 (108万円) 今までの世代の負担 (国県補助金・地方税など)

()内の数字は平成 27.3.31 現在の津山市の人口 104,108 人で割った一人当たりの金額

(2) 貸借対照表の作成基準

本市の貸借対照表は平成 11 年度より作成・公表に取り組んできておりますが、平成 20 年度決算より、平成 19 年 10 月に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、以下の基準により作成しています。

普通会計を対象としています。

普通会計とは、津山市の場合は一般会計、特別会計の中の磯野計記念奨学金特別会計、奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計、土地開発公社清算事業特別会計を合計したものです。

作成基準日は、平成 27 年 3 月 31 日(平成 26 年度末)としています。

有形固定資産の取得原価とした数値は、昭和 44 年度から平成 26 年度までの決算統計による普通建設事業費の数値を使用しています。

有形固定資産は、耐用年数を定め定額法により減価償却を行っています。土地については、減価償却をしないため取得価格となりますが、建物・道路等については、総務省の定めた基準により減価償却した後の額の累計額を計上しております。主なものは下記の表のとおりです。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農林水産業費		河川	49
庁舎	50	林道	48	公園	40
民生費		土木費		住宅	40
保育所	30	道路・街路	48	教育費	
		橋りょう	60	学校	50

(3) 貸借対照表の見方

資産の部

資産とは、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産(公共資産)と将来、自治体に資金流入をもたらす資産(売却可能資産、投資等及び流動資産)に分かれます。

公共資産

(ア) 有形固定資産 1,681億56百万円(161万6千円)

長期にわたって市民の皆様に住民サービスを提供するために使用されるもので土地・建物などが該当し、さらに目的別に分類されます。詳細は有形固定資産明細表(P14)及び主な施設の状況(P15)を参照ください。

生活インフラ・国土保全	道路・橋りょうなど	721億05百万円	(69万3千円)
教育	学校・体育施設など	569億46百万円	(54万7千円)
福祉	保育所など	52億60百万円	(5万1千円)
環境衛生	ゴミ焼却場など	44億49百万円	(4万3千円)
産業振興	農道・農業用水路など	205億33百万円	(19万7千円)
消防	防火水槽など	12億45百万円	(1万2千円)
総務	庁舎など	76億18百万円	(7万3千円)

上記は、普通建設事業などに使われた経費の積み上げで、昭和44年度以降の決算統計のデータをもとに残存価格がゼロになる定額法で減価償却した後の累計額になっています。なお、貸借対照表上の科目については、わかりやすい情報の開示の観点から、次のとおり整理されております。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

(イ) 売却可能資産 3億49百万円(3千円)

公共資産のうち、遊休資産、未利用資産など現在、行政財産として直接利用されていない資産のうち、売却可能と見込まれる資産を表しています。評価は平成27年1月1日現在の固定資産税路線価等を参考に時価評価しております。

投資等

(ア) 投資及び出資金 83億23百万円(8万円)

公社や第三セクター等に対する出資及び出捐金です。資産全体の約4.3%を占めております。

(イ) 投資損失引当金 14億58百万円(1万4千円)

投資している法人等の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目です。投資先の純資産に対する津山市出資割合分を実質価額とし、取得価格と比べて、30%以上下がった場合、著しく低下したとみなし、その差額分を投資損失引当金として計上しました。

(ウ) 貸付金 7億44百万円(7千円)

貸付金には地域総合整備資金貸付金、住宅新築資金等貸付金などが計上されています。貸付金は、納期が未到来の貸付金を計上しております。

(エ) 基金等 71億67百万円(6万9千円)

特定の目的のために積み立てている特定目的基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金があります。

(オ) 長期延滞債権 26億29百万円(2万5千円)

貸付金、地方税などの中で、納期が1年以上経過しているにも関わらず納付されていない未収金が該当します。

(カ) 回収不能見込額 2億8百万円(2千円)

貸付金・長期延滞債権のうち、居所不明等により回収ができなかった過去5年間の実績を踏まえ、回収不能となる可能性のある額を計上しています。

流動資産

(ア) 現金預金 69億86百万円(6万7千円)

財政調整基金、減債基金のように将来の不測の支出や、地方債の償還に備えて積み立てられている基金と年度内の収入から支出を差し引いた歳計現金があります。

(イ) 未収金 1億51百万円(1千円)

その年の収入として調定したにもかかわらず収入されていない地方税、保育料などを計上しています。なお、過去5年間の不納欠損などを参考に、未収金のうち回収不能見込額を計上しています。

負債の部

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来の世代が負担する部分」という見方ができます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

固定負債

固定負債とは基準日の翌日より1年以上先に返済される債務のことです。

(ア) 地方債 678億95百万円(65万2千円)

主に、社会資本の整備のために借りた借金の中で、ここには翌々年度以降に償還する予定の元金額が計上されています。

(イ) 長期未払金

すでに物件の取得のあった債務負担、また、債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち翌々年度以降の支出予定額が計上されますが津山市にはありません。

(ウ) 退職手当引当金 61億45百万円(5万9千円)

平成25年度末ですべての職員が退職した場合に必要な退職手当です。条例に基づき、勤続年数に応じた支給率及び調整額により算出しております。

流動負債

1年以内に返済しなければならない債務です。

(ア) 翌年度償還予定地方債 54億5千万円(5万3千円)

平成27年度中に償還予定の地方債です。

(イ) 短期借入金(翌年度繰り上げ充用金)

収入不足が生じた場合の、翌年度からの前借額ですが津山市にはありません。

(ウ) 未払金

すでに物件の取得のあった債務負担、また、債務の確定した債務保証及び

損失補償に相当する額のうち翌年度支出予定額ですが津山市にはありません。

(工) 翌年度支払予定退職手当 5億21百万円(5千円)

平成27年度中に退職する予定の職員の退職手当支給額です。

(オ) 賞与引当金 3億49百万円(3千円)

平成27年6月に支給された賞与のうち、平成26年度中の勤務期間相当分を計上しております。

純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合は、「いままでの世代が負担してきた部分」にあたります。

$$\text{資産} - \text{負債} = \text{純資産}$$

(ア) 公共資産等整備国県補助金等 341億64百万円(32万8千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助を受けた部分です。

(イ) 公共資産等整備一般財源 1,181億56百万円(113万5千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助金と地方債を除いた部分です。

(ウ) その他の一般財源 398億41百万円(38万3千円)

一般財源のうち(イ)の公共資産の形成に充てられたもの以外の一般財源を示します。(イ)は今まで投入された一般財源に対し、その他の一般財源は将来拘束されていない一般財源を示しますが、マイナスの場合はすでに将来の財源の一部が拘束されていることとなります。

注記（表下部）

（ア）他団体及び民間への支出金により形成された資産 329億98百万円（31万7千円）

住民のための公共資産は、国・県をはじめ他団体へ支出した負担金・補助金でも形成されます。ここでは、市の直接実施した事業以外の公共資産を減価償却したものを行政目的別に計上しています。

（イ）債務負担行為に関する情報 66億15百万円（6万4千円）

貸借対照表上の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性のあるものが計上されています。

（ウ）地方交付税の算定基礎に含まれる地方債残高

地方債は将来償還していきませんが、償還する元利金の一部が後に交付される地方交付税の算定基礎となる場合があります。津山市では地方債残高733億45百万円のうち、453億87百万円が算定基礎となります。ただし、これはあくまでも交付税の算定式に含まれるということです。

（エ）普通会計の将来負担に関する情報

自治体財政健全化法が施行され、自治体の財政健全化を判断する比率の1つである「将来負担比率」に関する情報が計上されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額を計上しています。

（オ）土地及び減価償却累計

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却の累計額が注記されています。これによりどの程度減価償却が進んできたかがわかります。

(4) 貸借対照表を使った分析

純資産比率

企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として使用される「自己資本比率」に相当するものを「純資産比率」として算出しました。なお、類団とは類似団体のことで産業構造、人口規模など津山市と類似している都市のことです。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{負債} \cdot \text{純資産合計}$$

		純資産合計 (千円)	負債・純資産合計 (千円)	純資産比率
本市	津山市 H 2 4	113,529,797	176,776,901	0.64
	津山市 H 2 5	109,888,688	187,190,924	0.59
	津山市 H 2 6	112,479,257	192,838,993	0.58
類団				
	北見市 H 2 6	125,723,557	226,582,217	0.55
	稲沢市 H 2 5	143,037,383	189,927,659	0.75
	三田市 H 2 5	173,124,218	225,274,176	0.77
	防府市 H 2 5	125,556,192	171,667,555	0.73
県内				
	玉野市 H 2 5	41,897,560	67,756,588	0.62
	笠岡市 H 2 5	57,308,000	81,836,000	0.70
	井原市 H 2 5	77,420,796	99,763,536	0.78
	総社市 H 2 5	77,422,925	112,221,065	0.69
	新見市 H 2 5	91,217,808	131,377,563	0.69
	備前市 H 2 5	61,815,992	82,013,885	0.75
	真庭市 H 2 5	112,241,450	152,758,304	0.73

ただし、企業会計上の自己資本比率は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、自治体の「純資産比率」は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、意味合いが異なるため純資産比率が高いことが、そのまま投資余力が高いという判断にはつながりません。

流動比率

民間企業が短期の資金繰りを見るのに役立つ比率で、1年以内に返さなければならない負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどれくらいあるのかがわかります。民間企業は、この比率が高くなると安定し、低くなると資金繰りが悪くなるといわれていますが、自治体とは資金調達の仕組みが異なるため単純な比較はできません。

流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

		流動資産合計 (千円)	流動負債合計 (千円)	流動比率
本市	津山市 H 2 4	4,096,192	6,057,397	0.68
	津山市 H 2 5	6,285,836	6,250,959	1.01
	津山市 H 2 6	7,137,392	6,320,029	1.13
類団				
	北見市 H 2 6	6,252,346	9,914,703	0.63
	稲沢市 H 2 5	6,799,549	5,510,988	1.23
	三田市 H 2 5	5,786,662	5,855,821	0.99
	防府市 H 2 5	9,260,408	4,211,228	2.20
県内				
	玉野市 H 2 5	2,615,027	2,621,564	1.00
	笠岡市 H 2 5	2,152,000	2,168,000	0.99
	井原市 H 2 5	8,718,434	2,315,080	3.77
	総社市 H 2 5	5,679,516	3,553,280	1.60
	新見市 H 2 5	7,583,213	4,530,527	1.67
	備前市 H 2 5	5,136,192	1,719,970	2.99
	真庭市 H 2 5	13,820,738	4,249,439	3.25

社会資本形成の世代間負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。平均的な値として、過去及び現世代負担比率は0.5～0.9とされています。

平均的な値については、「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい刊)を参考にしております。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計

		純資産合計 (千円)	公共資産合計 (千円)	過去及び現世代 負担比率
本市	津山市 H 2 4	113,529,797	155,592,138	0.73
	津山市 H 2 5	109,888,688	164,075,764	0.67
	津山市 H 2 6	112,479,257	168,505,002	0.67
類団				
	北見市 H 2 6	125,723,557	211,402,227	0.59
	稲沢市 H 2 5	143,037,383	164,973,858	0.87
	三田市 H 2 5	173,124,218	198,484,597	0.87
	防府市 H 2 5	125,556,192	155,752,335	0.81
県内				
	玉野市 H 2 5	41,897,560	62,733,933	0.67
	笠岡市 H 2 5	57,308,000	75,128,000	0.76
	井原市 H 2 5	77,420,796	80,077,260	0.97
	総社市 H 2 5	77,422,925	96,707,098	0.80
	新見市 H 2 5	91,217,808	118,245,539	0.77
	備前市 H 2 5	61,815,992	70,302,241	0.88
	真庭市 H 2 5	112,241,450	130,668,023	0.86

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的な値として、0.15～0.40です。

社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計

		地方債残高 (千円)	公共資産合計 (千円)	将来世代 負担比率
本市	津山市H24	54,997,654	155,592,138	0.35
	津山市H25	69,510,431	164,075,764	0.42
	津山市H26	73,344,786	168,505,002	0.44
類団				
	北見市H26	92,168,481	211,402,227	0.44
	稲沢市H25	39,107,452	164,973,858	0.24
	三田市H25	46,067,621	198,484,597	0.23
	防府市H25	39,032,865	155,752,335	0.25
県内				
	玉野市H25	21,505,420	62,733,933	0.34
	笠岡市H25	21,000,000	75,128,000	0.28
	井原市H25	18,967,562	80,077,260	0.24
	総社市H25	29,923,477	96,707,098	0.31
	新見市H25	35,076,913	118,245,539	0.30
	備前市H25	17,501,581	70,302,241	0.25
	真庭市H25	34,002,159	130,668,023	0.26

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

なお、平均的な値は3.0～7.0です。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 収入合計

		資産合計(千円)	資金収支計算書の 収入合計(千円)	歳入額対 資産比率
本市	津山市H24	176,776,901	46,080,138	3.84
	津山市H25	187,190,924	61,880,457	3.03
	津山市H26	192,838,993	52,507,323	3.67
類団				
	北見市H26	226,582,217	69,678,123	3.25
	稲沢市H25	189,927,659	43,159,568	4.40
	三田市H25	225,274,176	34,901,460	6.45
	防府市H25	171,667,555	40,075,147	4.28
県内				
	玉野市H25	67,756,588	22,567,763	3.00
	笠岡市H25	81,836,000	23,074,000	3.55
	井原市H25	99,763,536	19,509,974	5.11
	総社市H25	112,221,065	25,858,407	4.34
	新見市H25	131,377,563	24,211,599	5.43
	備前市H25	82,013,885	18,528,852	4.43
	真庭市H25	152,758,304	31,322,779	4.88

有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
本市	津山市H24	45.9%	31.1%	2.9%	3.0%	10.9%	1.1%	5.1%
	津山市H25	43.7%	31.9%	3.0%	2.8%	12.9%	0.9%	4.8%
	津山市H26	42.9%	33.9%	3.1%	2.7%	12.2%	0.7%	4.5%
類団								
	北見市H26	57.4%	24.7%	2.8%	3.2%	5.7%	0.1%	6.1%
	稲沢市H25	50.7%	32.4%	4.3%	4.3%	2.9%	2.0%	3.4%
	三田市H25	54.5%	29.3%	2.2%	3.8%	1.9%	1.2%	7.1%
	防府市H25	48.7%	23.4%	0.9%	12.6%	8.9%	1.7%	3.8%
県内								
	玉野市H25	40.5%	35.1%	2.6%	7.1%	7.2%	1.4%	6.1%
	笠岡市H25	45.6%	33.0%	1.8%	1.4%	14.7%	0.4%	3.1%
	井原市H25	53.9%	24.1%	3.1%	0.8%	7.1%	0.7%	10.3%
	総社市H25	61.6%	21.4%	2.6%	1.0%	8.1%	1.7%	3.6%
	新見市H25	35.8%	26.5%	2.9%	6.7%	15.4%	1.0%	11.7%
	備前市H25	51.3%	22.9%	2.9%	4.5%	10.6%	0.6%	7.2%
	真庭市H25	35.6%	25.3%	1.8%	4.1%	20.3%	1.2%	11.7%

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、団体によってはバラつきが見られます。特に産業振興は農村部では非常に高くなる傾向にあります。

資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握できます。

なお、平均的な値は0.35～0.50です。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

		減価償却累計額 (千円)	有形固定資産合計 (千円)	土地 (千円)	資産老朽化比率
本市	津山市H24	132,264,138	155,434,244	52,467,078	0.56
	津山市H25	137,186,084	163,756,551	57,901,474	0.56
	津山市H26	142,214,858	168,156,205	58,607,466	0.56
類団					
	北見市H26	189,459,625	211,326,498	41,269,968	0.53
	稲沢市H25	99,550,484	164,575,055	55,083,490	0.48
	三田市H25	101,432,210	194,696,718	80,507,627	0.47
	防府市H25	95,138,958	155,550,333	57,721,930	0.49
県内					
	玉野市H25	59,389,081	62,393,300	13,387,148	0.55
	笠岡市H25	61,765,000	74,977,000	16,102,000	0.51
	井原市H25	77,202,369	79,831,795	13,278,167	0.54
	総社市H25	70,072,058	96,573,522	27,248,261	0.50
	新見市H25	111,807,613	116,724,518	13,705,273	0.52
	備前市H25	63,854,391	70,220,174	16,484,021	0.54
	真庭市H25	131,423,660	129,331,962	21,017,475	0.55

住民一人当たりの分析

貸借対照表自体は、団体の人口規模、産業構造等により単純な他団体比較はできませんが、各項目の金額を一人当たりで算出すると比較しやすくなります。

(ア) 住民一人当たりの資産額

平均的な値は、都市部で 100 万円～300 万円、町村部では 100 万円～500 万円です。

(単位：千円)

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
本市	津山市 H 2 4	673.4	457.3	42.2	43.7	159.7	15.7	74.9	1,466.9
	津山市 H 2 5	682.1	496.7	46.6	43.7	201.2	14.3	75.5	1,560.1
	津山市 H 2 6	692.6	547.0	50.5	42.7	197.2	12.0	73.2	1,615.2
類団									
	北見市 H 2 6	999.7	430.0	49.8	55.0	100.0	1.6	106.1	1,742.2
	稲沢市 H 2 5	603.5	384.9	50.6	51.3	34.8	24.3	39.8	1,189.2
	三田市 H 2 5	924.4	497.9	37.5	63.9	32.8	20.0	120.8	1,697.3
県内	防府市 H 2 5	640.7	307.9	11.7	165.7	117.6	22.6	50.3	1,316.5
	玉野市 H 2 5	399.8	345.2	25.9	70.5	71.3	14.1	59.7	986.5
	笠岡市 H 2 5	654.1	473.6	25.9	19.4	211.1	6.0	44.2	1,434.3
	井原市 H 2 5	996.8	446.3	57.0	14.2	131.1	13.1	190.1	1,848.6
	総社市 H 2 5	877.9	305.9	36.9	14.1	116.0	24.3	50.8	1,425.8
	新見市 H 2 5	1,285.7	949.1	104.0	240.5	553.2	36.7	419.2	3,588.4
	備前市 H 2 5	966.6	432.6	54.0	84.4	199.2	11.9	136.0	1,884.7
	真庭市 H 2 5	941.6	670.2	47.0	110.1	536.9	30.8	308.5	2,645.1

(イ) 住民一人当たりの負債額

平均的な値は、都市部で 30 万円～100 万円、町村部では 30 万円～200 万円ですが、過疎化が進んだ団体や、合併特例債などを活用している団体は高くなる傾向にあります。平成 25 年度は、第三セクター等改革推進債の発行、平成 26 年度は小中学校施設耐震化事業(平成 26 年度完了)の実施により地方債を発行したことが、負債額が増加している主な要因となっています。

(単位：千円)

		人口(人)	負債合計	住民一人 当たりの負債
本市	津山市 H 2 4	105,961	63,247,104	597
	津山市 H 2 5	104,958	77,302,236	736
	津山市 H 2 6	104,108	80,359,736	772
類団				
	北見市 H 2 6	121,303	100,858,660	831
	稲沢市 H 2 5	138,399	46,890,276	339
	三田市 H 2 5	114,699	52,149,958	455
県内	防府市 H 2 5	118,150	46,111,363	390
	玉野市 H 2 5	63,246	25,859,028	409
	笠岡市 H 2 5	52,273	24,528,000	469
	井原市 H 2 5	43,183	22,342,740	517
	総社市 H 2 5	67,731	34,798,140	514
	新見市 H 2 5	32,529	40,159,755	1,235
	備前市 H 2 5	37,258	20,197,893	542
	真庭市 H 2 5	48,895	40,516,854	829

有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D = B - C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A + D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	33,646,953	76,876,285	38,418,280	1,592,747	38,458,005	72,104,958	0	
道路	18,907,858	53,063,922	24,890,087	1,091,495	28,173,835	47,081,693		
橋りょう	429,507	1,208,030	540,600	19,738	667,430	1,096,937		
河川	222,140	1,346,727	637,453	27,488	709,274	931,414		
砂防	0	0	0	0	0	0		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	0	0	0	0	0	0		
都市計画	12,413,443	15,307,998	8,154,913	317,404	7,153,085	19,566,528	0	
街路	9,509,812	4,822,591	2,100,997	97,788	2,721,594	12,231,406		
都市下水路	528,766	2,377,518	2,250,037	25,926	127,481	656,247		
区画整理	748,678	400,823	258,027	6,880	142,796	891,474		
公園	1,232,874	7,511,823	3,488,087	182,192	4,023,736	5,256,610		
その他	393,313	195,243	57,765	4,618	137,478	530,791		
住宅	1,196,516	5,884,088	4,138,606	135,286	1,745,482	2,941,998		
空港	0	257	231	10	26	26		
その他	477,489	65,263	56,390	1,326	8,873	486,362		
教育	11,074,048	69,999,499	24,128,077	1,278,608	45,871,422	56,945,470	0	
小学校	4,313,326	28,377,115	9,872,572	526,618	18,504,543	22,817,869		
中学校	1,712,646	16,551,563	5,526,105	275,857	11,025,458	12,738,104		
高等学校	0	0	0	0	0	0		
幼稚園	191,578	996,117	460,343	19,925	535,774	727,352		
特殊学校	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	2,377,209	13,031,434	4,672,564	259,885	8,358,870	10,736,079		
その他	2,479,289	11,043,270	3,596,493	196,323	7,446,777	9,926,066		
福祉	1,385,674	9,438,190	5,564,398	235,728	3,873,792	5,259,466	0	
保育所	206,273	2,888,729	1,296,521	75,133	1,592,208	1,798,481		
その他	1,179,401	6,549,461	4,267,877	160,595	2,281,584	3,460,985		
環境衛生	1,138,043	12,303,709	8,992,325	293,332	3,311,384	4,449,427	0	
清掃	245,461	7,617,829	4,722,339	224,347	2,895,490	3,140,951	0	
ごみ処理	244,715	7,312,339	4,500,552	212,912	2,811,787	3,056,502		
し尿処理	746	218,501	157,329	8,331	61,172	61,918		
その他	0	86,989	64,458	3,104	22,531	22,531		
保健衛生	690,747	3,410,356	3,102,240	57,740	308,116	998,863		
その他	201,835	1,275,524	1,167,746	11,245	107,778	309,613		
産業振興	9,312,611	61,943,518	50,722,776	872,027	11,220,742	20,533,353	0	
労働	73,305	631,600	615,187	10,680	16,413	89,718		
農林水産業	4,720,632	58,042,073	48,270,939	745,832	9,771,134	14,491,766	0	
造林	181,980	2,073,466	1,655,983	42,039	417,483	599,463		
林道	874,190	10,826,555	5,454,642	225,243	5,371,913	6,246,103		
治山	16,089	211,545	136,696	5,189	74,849	90,938		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	0	0	0	0	0	0		
農業農村整備	2,918,470	34,915,143	32,772,257	370,264	2,142,886	5,061,356		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
その他	729,903	10,015,364	8,251,361	103,097	1,764,003	2,493,906		
商工	4,518,674	3,269,845	1,836,650	115,515	1,433,195	5,951,869	0	
国立公園等	2,047	22,616	22,614	9	2	2,049		
観光	248,839	1,785,833	994,695	63,687	791,138	1,039,977		
その他	4,267,788	1,461,396	819,341	51,819	642,055	4,909,843		
消防(警察)	348,467	7,202,272	6,305,319	428,093	896,953	1,245,420	0	
庁舎	5,494	52,731	44,760	1,056	7,971	13,465		
その他	342,973	7,149,541	6,260,559	427,037	888,982	1,231,955		
総務	1,701,670	14,000,124	8,083,683	328,239	5,916,441	7,618,111	0	
庁舎等	934,637	8,325,172	4,221,249	166,335	4,103,923	5,038,560		
その他	767,033	5,674,952	3,862,434	161,904	1,812,518	2,579,551		
合計	58,607,466	251,763,597	142,214,858	5,028,774	109,548,739	168,156,205	0	

主な施設の状況（平成26年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表	
					計上額 (千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	丹後山市営住宅	平成2年度	1,101,132	660,679	440,453	0
	リージョンセンター	平成10年度	918,068	367,227	550,841	0
	宮部住宅	平成14年度	92,557	27,767	64,790	0
	小計		2,111,757	1,055,674	1,056,084	0
教育	弥生の里文化財センター	平成2年度	607,512	291,606	315,906	0
	久米学校給食センター	平成5年度	116,184	48,797	67,387	0
	久米温水プール	平成7年度	677,740	257,541	420,199	0
	一宮公民館	平成8年度	145,251	52,290	92,961	0
	成名小学校	平成9年度	954,336	324,474	629,862	0
	勝北図書館・公民館	平成9年度	433,181	147,282	285,899	0
	図書館	平成10年度	1,882,601	602,432	1,280,169	0
	文化展示ホール	平成10年度	301,630	96,522	205,108	0
	ベルフォーレ津山	平成10年度	3,220,931	1,030,698	2,190,233	0
	阿波幼稚園	平成10年度	139,755	44,722	95,033	0
	院庄幼稚園	平成11年度	120,992	36,298	84,694	0
	体操練習場	平成12年度	305,205	85,457	219,748	0
	西苔田公民館	平成13年度	184,205	47,893	136,312	0
	津山東武道場	平成15年度	43,010	9,462	33,548	0
	勝北中学校体育館	平成16年度	434,700	86,940	347,760	0
	備中櫓	平成16年度	677,250	135,450	541,800	0
	一宮小学校増築	平成18年度	347,809	55,649	292,160	0
	城西公民館	平成18年度	109,547	17,528	92,019	0
	戸島学校食育センター	平成19年度	1,002,856	140,400	862,456	0
	洋学資料館	平成21年度	369,573	36,957	332,616	0
	東小学校改築	平成23年度	632,997	37,980	595,017	0
	久米公民館	平成23年度	337,985	20,279	317,706	0
	北小学校改築	平成24年度	758,120	30,325	727,795	0
	久米中学校改築	平成24年度	270,683	10,827	259,856	0
津山東公民館	平成25年度	273,299	5,466	267,833	0	
小学校施設耐震化事業(6校)	平成26年度	2,712,090	0	2,712,090	0	
中学校施設耐震化事業(4校)	平成26年度	4,875,424	0	4,875,424	0	
草加部学校食育センター	平成26年度	1,617,184	0	1,617,184	0	
スポーツセンターサッカー場	平成26年度	149,859	0	149,859	0	
小計		23,701,909	3,653,275	20,048,634	0	
福祉	神南備園	平成5年度	193,817	162,806	31,011	0
	久米保育所	平成10年度	420,000	224,000	196,000	0
	阿波保健福祉センター	平成11年度	554,020	332,412	221,608	0
	南児童館	平成12年度	80,761	45,226	35,535	0
	めぐみ荘	平成13年度	461,895	240,185	221,710	0
	勝北統合保育所	平成20年度	587,454	117,491	469,963	0
	ときわ園	平成26年度	1,136,610	0	1,136,610	0
小計		3,434,557	1,122,121	2,312,436	0	
環境衛生	津山市総合斎場	平成2年度	864,410	829,834	34,576	0
	浸出水処理施設	平成11年度	659,715	395,829	263,886	0
	管理型ごみ最終処分場	平成11年度	384,661	230,797	153,864	0
	最終処分場雨水排水対策施設	平成15年度	840,006	369,603	470,403	0
小計		2,748,792	1,826,062	922,730	0	
産業振興	城東むかし町家	平成2年度	68,918	66,161	2,757	0
	ウッディハウス加茂	平成5年度	165,500	139,020	26,480	0
	あば交流館	平成11年度	272,689	163,613	109,076	0
	サンヒルズ	平成17年度	45,750	16,470	29,280	0
	勝北マルシェ「ほほえみ彩葉」	平成26年度	158,170	0	158,170	0
小計		711,027	385,265	325,762	0	
消防	災害時緊急車両拠点施設	平成17年度	1,888,086	1,699,277	188,809	0
	地域防災施設	平成17年度	1,532,377	1,379,139	153,238	0
	小計		3,420,463	3,078,417	342,046	0
総務	本庁舎	昭和57年度	3,303,574	2,114,287	1,189,287	0
	加茂町文化センター	平成9年度	1,079,039	366,873	712,166	0
	勝北文化センター	平成9年度	1,906,364	648,164	1,258,200	0
	さん・さん	平成10年度	354,652	113,489	241,163	0
	津山すこやか・子どもセンター	平成19年度	213,908	29,947	183,961	0
	デジタル系地域防災無線施設整備事業	平成20年度	180,858	43,406	137,452	0
地域高速情報通信施設整備事業	平成21年度	409,584	81,917	327,667	0	
小計		7,447,979	3,398,083	4,049,896	0	
合計		43,576,484	14,518,896	29,057,588	0	

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

津山市普通会計行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,403,896	16.5%	673,455	1,334,522	1,106,040	594,308	669,693	42,907	1,633,663	349,308			0
(2)退職手当引当金繰入等	76,565	-0.2%	8,867	13,045	13,568	8,716	9,263	0	22,089	1,017			0
(3)賞与引当金繰入額	349,002	0.9%	33,966	68,797	61,432	33,337	36,375	2,056	93,151	19,888			0
小計	6,676,333	17.2%	698,554	1,390,274	1,153,904	618,929	696,805	44,963	1,704,725	368,179			0
2 (1)物件費	5,181,487	13.4%	211,473	1,600,885	654,255	1,585,744	224,608	79,497	808,050	15,444			1,531
(2)維持補修費	286,025	0.7%	212,444	38,961	2,289	10,085	16,825	195	5,226	0			
(3)減価償却費	5,028,774	12.9%	1,592,747	1,278,608	235,728	293,332	872,027	428,093	328,239				
小計	10,496,286	27.0%	2,016,664	2,918,454	892,272	1,889,161	1,113,460	507,785	1,141,515	15,444			1,531
3 (1)社会保障給付	9,995,488	25.7%		105,532	9,525,921	364,035							
(2)補助金等	4,310,681	11.1%	10,109	157,564	534,384	1,212,209	674,288	1,445,265	258,879	17,983			0
(3)他会計等への支出額	5,971,583	15.3%	1,774,019	1,516	3,771,468	217,266	207,314	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	882,003	2.3%	102,675	40,012	130,317	135,949	456,429	0	16,621				0
小計	21,159,755	54.4%	1,886,803	304,624	13,962,090	1,929,459	1,338,031	1,445,265	275,500	17,983			0
4 (1)支払利息	563,633	1.4%									563,633		
(2)回収不能見込計上額	17,662	0.0%										17,662	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	581,295	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	563,633	17,662	0
経常行政コスト a	38,913,669		4,602,021	4,613,352	16,008,266	4,437,549	3,148,296	1,998,013	3,121,740	401,606	563,633	17,662	1,531
(構成比率)			11.8%	11.9%	41.2%	11.4%	8.1%	5.2%	8.0%	1.0%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	793,963		103,865	76,824	143,495	305,613	7,573	0	79,500	0	0		0	77,093
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,050,472		0	6,039	725,215	150,793	42,495	2,000	113,370	0	0		0	10,560
経常収益合計 (b + c) d	1,844,435		103,865	82,863	868,710	456,406	50,068	2,000	192,870	0	0		0	87,653
d / a	4.74%		2.3%	1.8%	5.4%	10.3%	1.6%	0.1%	6.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	37,069,234		4,498,156	4,530,489	15,139,556	3,981,143	3,098,228	1,996,013	2,928,870	401,606	563,633	17,662	1,531	87,653

津山市普通会計行政コスト計算書（一人当たり）

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	62	16.5%	7	12	10	6	7	0	16	4			0
(2)退職手当引当金繰入等	1	-0.2%	0	0	0	0	1	0	0	0			0
(3)賞与引当金繰入額	3	0.9%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小計	64	19.0%	7	13	11	6	6	0	17	4			0
2 (1)物件費	50	13.3%	2	15	7	15	2	1	8	0			0
(2)維持補修費	3	0.7%	2	0	0	0	1	0	0	0			0
(3)減価償却費	48	12.9%	15	13	2	3	8	4	3				0
小計	101	26.9%	19	28	9	18	11	5	11	0			0
3 (1)社会保障給付	96	25.6%		1	92	3							0
(2)補助金等	42	11.2%	0	2	5	12	7	14	2	0			0
(3)他会計等への支出額	57	15.3%	17	0	36	2	2	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8	2.2%	1	0	1	1	5	0	0				0
小計	203	54.3%	18	3	134	18	14	14	2	0			0
4 (1)支払利息	6	1.6%									6		0
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	6	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
経常行政コスト a	374		44	44	154	42	31	19	30	4	6	0	0
(構成比率)			11.8%	11.9%	41.2%	11.4%	8.1%	5.1%	8.1%	1.0%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	8		1	1	1	3	0	0	1	0	0		0	1
2 分担金・負担金・寄附金 c	11		0	0	8	1	0	0	1	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	18		1	1	9	4	0	0	2	0	0		0	1
d / a	4.73%		2.3%	1.8%	6.1%	10.5%	1.5%	0.1%	6.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	356		43	43	145	38	32	19	27	4	6	0	0	1

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。民間企業では、損益計算書にあたるものですが、利益を追求することが目的でない行政では、コスト情報を把握するのに用いられます。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

また、行政コスト計算書は性質別と目的別にマトリックス表示されることにより、どの分野に人件費がどれだけ必要か、どの行政分野には受益者負担がどれくらいあるかがわかるようになっています。

(2) 行政コスト計算書の見方

まず、行政コスト計算書を縦方向に見ていくと人件費、物件費など現金主義で用いられる科目と、減価償却費、退職手当引当金繰入等といった発生主義の科目が表示されています。退職手当引当金繰入等とは、25年度末と26年度末の退職手当引当金の増加額に、平成26年度実際支給された退職手当額の合計です。

【性質別】

性質別	総 額		市民一人あたり		構成比(%)	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
人にかかるコスト	66億76百万円	72億58百万円	6万4千円	6万9千円	17.2	19.1
物にかかるコスト	104億96百万円	99億13百万円	10万1千円	9万4千円	27.0	26.0
移転支的的なコスト	211億60百万円	202億81百万円	20万3千円	19万3千円	54.4	53.2
その他のコスト	5億81百万円	6億45百万円	6千円	6千円	1.4	1.7
A 経常行政コスト(+ + +)	389億13百万円	380億97百万円	37万4千円	36万2千円	100.0	100.0
B 経常収益	18億44百万円	18億03百万円	1万8千円	1万7千円		
純経常行政コスト(A - B)	370億69百万円	362億94百万円	35万6千円	34万5千円		

人にかかるコスト・・・人件費、退職手当引当金繰入金、賞与引当金繰入金

物にかかるコスト・・・物件費、維持補修費、減価償却費

移転支的的なコスト・・・社会保障給付、補助金、他会計への繰出金等

その他のコスト・・・支払利息、回収不能見込額

経常収益・・・施設利用料、保育料などの受益者負担金

純経常行政コスト・・・地方税などの一般財源、国県補助金等

上の表より、資産形成を伴わない行政サービスは、1年間で389億13百万円、市民一人当たり換算すると37万4千円の経費がかかり、それに対する施設使用料などの受益者

負担は 18 億 44 百万円ということがわかります。なお、不足額の 370 億 69 百万円は、純経常行政コストとして地方税等の一般財源、国県補助金により賄われることとなります。

一方、横方向に見ていくと生活インフラ・国土保全、教育、福祉など目的別に経常行政コスト、経常収益などを見ることができます。

【目的別】

目的別	経常行政コスト		市民一人あたり		構成比(%)	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
生活インフラ・国土保全	46億02百万円	47億07百万円	4万4千円	4万5千円	11.8	12.3
教育	46億13百万円	43億97百万円	4万4千円	4万2千円	11.9	11.5
福祉	160億08百万円	152億30百万円	15万4千円	14万5千円	41.2	40.0
環境衛生	44億37百万円	41億02百万円	4万2千円	3万9千円	11.4	10.8
産業振興	31億48百万円	31億81百万円	3万1千円	3万0千円	8.1	8.4
消防	19億98百万円	20億90百万円	1万9千円	2万0千円	5.2	5.5
総務	31億22百万円	33億36百万円	3万0千円	3万2千円	8.0	8.7
議会	4億02百万円	4億07百万円	4千円	3千円	1.0	1.1
支払利息	5億64百万円	6億21百万円	6千円	6千円	1.4	1.6
その他	19百万円	26百万円	0千円	0千円	0.0	0.1
総額	389億13百万円	380億97百万円	37万4千円	36万2千円	100.0	100.0

行政コストを目的別にみると、その自治体がどの分野に力を入れているか把握することができます。例えば、大都市周辺では、教育にかかる経常行政コストの割合が高くなります。これは大都市圏で働く保護者の児童のための教育サービスを重視していると考えられます。また、海岸部であれば湾港を所有しているため生活インフラ・国土保全の割合が高くなるといった特徴が現れます。

【経常収益】

目的別	経常収益		経常行政コストに対する経常収益の割合(%)	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
生活インフラ・国土保全	1億04百万円	92百万円	2.3	2.0
教育	83百万円	87百万円	1.8	2.0
福祉	8億68百万円	8億76百万円	5.4	5.8
環境衛生	4億56百万円	4億33百万円	10.3	10.5
産業振興	50百万円	52百万円	1.6	1.7
消防	2百万円	2百万円	0.1	0.1
総務	1億93百万円	1億67百万円	6.2	5.0

経常収益は、性質別に使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金に分けて表示していません。経常収益は1年間の受益者負担額で、目的別に分けてみると、福祉分野では、5.4%の直接の受益者負担が伴いますが、教育では1.8%であり、残りは、税金などで賄われています。

(3) 行政コスト計算書を使った分析

受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書を使うと、目的別で算定できます。

受益者負担率は2%～8%が平均です。

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
本市	津山市H24	2.0%	2.1%	5.8%	10.0%	0.9%	0.1%	4.6%	0.0%
	津山市H25	2.0%	2.0%	5.8%	10.5%	1.7%	0.1%	5.0%	0.0%
	津山市H26	2.3%	1.8%	5.4%	10.3%	1.6%	0.1%	6.2%	0.0%
類団	北見市H26	2.0%	0.4%	3.3%	6.2%	4.0%	0.0%	1.6%	0.0%
	稲沢市H25	0.8%	0.5%	5.4%	7.8%	3.4%	1.5%	2.7%	0.0%
	三田市H25	3.7%	1.4%	3.5%	4.8%	1.9%	0.7%	4.3%	0.0%
	防府市H25	5.6%	0.2%	4.2%	11.2%	0.7%	0.4%	2.3%	0.0%
県内	玉野市H25	4.1%	2.5%	4.1%	3.9%	9.1%	0.2%	4.5%	0.0%
	笠岡市H25								
	井原市H25	1.3%	12.9%	4.1%	3.1%	5.8%	0.0%	2.8%	0.0%
	総社市H25	3.1%	2.2%	5.5%	7.2%	6.7%	0.8%	3.5%	0.0%
	新見市H25	1.1%	1.1%	2.9%	4.4%	0.5%	0.1%	0.9%	0.0%
	備前市H25	1.4%	2.5%	2.5%	4.5%	0.1%	0.0%	1.6%	0.0%
	真庭市H25	2.0%	1.1%	3.6%	6.1%	0.9%	3.6%	2.7%	0.0%

住民一人当たりの分析

行政コスト計算書自体は、団体の人口規模、産業構造等により単純な他団体比較はできませんが、各項目の金額を一人当たりで算出すると比較しやすくなります。

住民一人当たりの経常行政コスト

(単位：千円)

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
本市	津山市H24	43	44	144	40	29	19	31	4	6	360
	津山市H25	45	42	145	39	30	20	32	3	6	362
	津山市H26	44	44	154	42	31	19	30	4	6	374
類団	北見市H26	78	48	163	51	37	15	51	3	8	454
	稲沢市H25	29	30	106	28	9	10	29	3	3	247
	三田市H25	41	42	88	42	7	9	28	3	7	267
	防府市H25	35	32	121	28	17	12	23	3	4	275
県内	玉野市H25	38	44	130	35	16	18	26	5	5	317
	笠岡市H25										
	井原市H25	66	51	128	52	29	26	50	5	8	415
	総社市H25	41	43	118	25	25	15	33	4	6	310
	新見市H25	89	87	152	66	72	23	93	5	14	601
	備前市H25	86	54	119	48	31	20	46	5	7	416
	真庭市H25	62	64	147	58	71	21	66	5	9	503

津山市普通会計純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	109,888,688	32,863,477	117,225,543	40,200,332	0
純経常行政コスト	37,069,234			37,069,234	
一般財源					
地方税	13,021,372			13,021,372	
地方交付税	12,717,109			12,717,109	
その他行政コスト充当財源	2,405,100			2,405,100	
補助金等受入	11,158,385	2,518,255		8,640,130	
臨時損益					
災害復旧事業費	70,752			70,752	
公共資産除売却損益	476,213			476,213	
投資損失	47,624			47,624	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,608,184	1,608,184	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			884,082	884,082	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,069,814	1,069,814	0
減価償却による財源増		1,217,204	3,811,570	5,028,774	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,319,672	3,319,672	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	112,479,257	34,164,528	118,156,097	39,841,368	0

津山市普通会計純資産変動計算書(一人当たり)

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,056	316	1,126	386	0
純経常行政コスト	356			356	
一般財源					
地方税	125			125	
地方交付税	122			122	
その他行政コスト充当財源	23			23	
補助金等受入	107	24		83	
臨時損益					
災害復旧事業費	1			1	
公共資産除売却損益	4			4	
投資損失	0			0	
債権放棄に伴う損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			15	15	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			8	8	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	10	10	0
減価償却による財源増		12	36	48	0
地方債償還等に伴う財源振替			32	32	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	1,080	328	1,135	383	0

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。今までの世代が蓄積してきた財源の1年間の変動の様子をみることができます。

(2) 純資産変動計算書の見方

純経常行政コストは行政コスト計算書にもありましたが、1年間に直接の受益者負担をのぞくと、370億69百万円かかります。それに対し、地方税などの一般財源収入は281億44百万円、経常的なコストに対する補助金が111億58百万円で、収入が22億33百万円上回っております。

臨時損益は、災害復旧事業に71百万円かかり、財産の売却収益が4億76百万円、投資損失が48百万円あったことがわかります。

科目振替は、資本的な収入及び支出に伴う振替で、いままで、拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備、貸付及び出資金等といった資産に振り替えられたことを表しています。また、逆に貸付金などの資産が回収されると、拘束されない一般財源に振り替えられています。本市においては、16億8百万円の一般財源が公共資産整備に伴う一般財源に、8億84百万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下され、10億70百万円の一般財源が貸付金等より回収されました。

減価償却については、資産価値減少に伴う公共資産等整備国庫補助金・一般財源分の減少であり、1年間の減価償却分については、純経常行政コスト370億69百万円に含まれており、ここで振り替えて全体の均衡を保っています。

地方債償還等による財源振替は公共資産等整備のために発行した地方債を償還することにより、公共資産等整備一般財源が増加したが、償還の財源となったその他の一般財源が減少したことを意味します。

この結果、津山市では1年間で25億90百万円の純資産が増加しています。

	平成26年度
期首純資産残高	1,098億89百万円
経常行政コスト	370億69百万円
一般財源等	281億44百万円
{ 地方税	130億22百万円
{ 地方交付税	127億17百万円
{ その他の行政コスト充当財源	24億5百万円
補助金等	111億58百万円
臨時損益	3億57百万円
資産評価替による変動額	
その他	
期末純資産残高	1,124億79百万円

津山市普通会計資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,453,188
物件費	5,181,487
社会保障給付	9,995,488
補助金等	4,310,681
支払利息	563,633
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,995,411
その他支出	356,777
支出合計	31,856,665
地方税	13,049,249
地方交付税	12,717,109
国県補助金等	8,448,960
使用料・手数料	782,331
分担金・負担金・寄附金	954,902
諸収入	267,385
地方債発行額	2,599,960
基金取崩額	1,468,974
その他収入	1,678,060
収入合計	41,966,930
経常的収支額	10,110,265

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,558,617
公共資産整備補助金等支出	882,003
他会計等への建設費充当財源繰出支出	55,910
支出合計	10,496,530
国県補助金等	2,709,385
地方債発行額	6,008,120
基金取崩額	0
その他収入	158,012
収入合計	8,875,517
公共資産整備収支額	1,621,013

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	43,765
貸付金	649,908
基金積立額	2,472,901
定額運用基金への繰出支出	543
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,941,460
地方債償還額	5,324,525
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	10,433,102
国県補助金等	40
貸付金回収額	166,768
基金取崩額	0
地方債発行額	550,800
公共資産等売却収入	476,213
その他収入	471,055
収入合計	1,664,876
投資・財務的収支額	8,768,226

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	278,974
期首歳計現金残高	1,804,646
期末歳計現金残高	1,525,672

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成26年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は1,923千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	52,507,323 千円
地方債発行額	9,158,880
財政調整基金等取崩額	760,000
支出総額	52,786,297
地方債元利償還額	5,886,235
財政調整基金等積立額	1,906,713
基礎的財政収支	2,404,906 千円

津山市普通会計資金収支計算書(一人当たり)

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	72
物件費	50
社会保障給付	96
補助金等	41
支払利息	5
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	38
その他支出	4
支 出 合 計	306
地方税	125
地方交付税	122
国県補助金等	81
使用料・手数料	8
分担金・負担金・寄附金	9
諸収入	3
地方債発行額	25
基金取崩額	14
その他収入	16
収 入 合 計	403
経常的収支額	97

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	92
公共資産整備補助金等支出	8
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支 出 合 計	101
国県補助金等	26
地方債発行額	58
基金取崩額	0
その他収入	2
収 入 合 計	86
公共資産整備収支額	15

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6
基金積立額	24
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	19
地方債償還額	51
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	100
国県補助金等	0
貸付金回収額	1
基金取崩額	0
地方債発行額	5
公共資産等売却収入	5
その他収入	5
収 入 合 計	16
投資・財務的収支額	84

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2
期首歳計現金残高	17
期末歳計現金残高	15

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の動きを3つに区分し表示した財務書類です。財源も併せて区分しているため支出とその対応関係を見ることができます。

(2) 資金収支計算書の見方

3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。なお、計上されている科目は、現金主義に基づくものであり、現金の動きに着目してつくられています。したがって、資金収支計算書の期末歳計現金残高は、普通会計決算書歳入歳出差引額と一致しています。

	平成26年度	平成25年度
経常的支出	318億57百万円	304億90百万円
経常的収入	419億67百万円	418億91百万円
経常的収支の部	101億10百万円	114億01百万円
公共資産整備支出	104億97百万円	207億58百万円
公共資産整備収入	88億76百万円	186億05百万円
公共資産整備収支の部	16億21百万円	21億53百万円
投資・財政的支出	104億33百万円	104億65百万円
投資・財政的収入	16億65百万円	13億84百万円
投資・財務的収支の部	87億68百万円	90億81百万円
当年度歳計現金増減額	2億79百万円	1億67百万円
期首歳計現金残高	18億05百万円	16億38百万円
期末歳計現金残高	15億26百万円	18億05百万円

まず経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出と、税収、手数料などの収入が計上されており、日常的な行政活動による資金収支の状況がわかります。

経常的な支出のうち額が多い順に並べると社会保障給付が99億96百万円、続いて人件費74億53百万円、物件費が51億81百万円と続き、合計では318億57百万円となっています。一方、収入では、地方税130億49百万円、次いで地方交付税127億17百万円、国県補助金等84億49百万円と続きます。経常的な収入の合計は419億67百万円で、支出との差額の101億10百万円が公共資産整備や地方債償還に充当されることとなります。

公共資産整備収支の部は、自団体に資本整備にあたる部分と他団体へ補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金のうち建設費に充てられるものが計上されています。収入では、公共資産整備支出の財源となった

地方債、国県補助金等が計上されており、差引 16 億 21 百万円が不足ですが、経常的収支の一般財源で賄われています。

投資・財務的収支の部の内訳の主なものは地方債元金償還額で 53 億 24 百万円、次いで基金積立金 24 億 73 百万円、他会計への公債費充当財源繰出金 19 億 41 百万円となっております。他会計への繰出金の主なものでは下水道事業会計への繰出金 19 億 22 百万円で、結果、収支の差額は 87 億 68 百万円の不足が発生していますが、経常的収支の一般財源で賄われています。

これにより、1 年間で歳計現金が 2 億 79 百万円減少し、期末の歳計現金は 15 億 26 百万円となります。

(3) 資金収支計算書を使った分析

地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる収入で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

ここでいう地方債残高とは、貸借対照表の固定負債「地方債」、「長期未払金」と流動負債の流動負債「翌年度償還予定地方債」、「未払金」であり、経常的収支額とは、資金収支計算書の経常的収支額から、地方債発行額と基金取崩額を控除します。

平均的な値は 3 年から 9 年の間の年数になりますが、小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いこととなります。

		地方債残高 (千円)	経常的収支額 (千円)	地方債発行額 (千円)	基金取崩額 (千円)	地方債の償 還可能年数
本市	津山市 H 2 4	54,997,654	10,996,384	2,263,017	1,906,700	8.1年
	津山市 H 2 5	69,510,431	11,401,067	3,365,424	630,785	9.4年
	津山市 H 2 6	73,344,786	10,110,265	2,599,960	1,468,974	12.1年
類団						
	北見市 H 2 6	92,168,481	11,238,893	3,424,682	1,411,551	14.4年
	稲沢市 H 2 5	39,107,452	9,555,049	2,149,800	664,699	5.8年
	三田市 H 2 5	46,067,621	7,684,684	2,179,775	337,752	8.9年
県内	防府市 H 2 5	39,032,865	6,801,602	2,290,500	346,961	9.4年
	玉野市 H 2 5	21,505,420	3,224,695	1,481,098	301,448	14.9年
	笠岡市 H 2 5	21,000,000	3,701,000	1,104,000	355,000	9.4年
	井原市 H 2 5	18,967,562	5,379,074	1,305,673	180,635	4.9年
	総社市 H 2 5	29,923,477	5,328,848	1,357,943	110,967	7.8年
	新見市 H 2 5	35,076,913	8,905,058	1,111,800	131,873	4.6年
	備前市 H 2 5	17,501,581	5,378,795	921,802	42,049	4.0年
	真庭市 H 2 5	34,002,159	9,095,044	1,327,647	192,799	4.5年

津山市連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	139,306,114	普通会計地方債	67,894,515
教育	56,945,470	公営事業地方債	46,800,485
福祉	5,576,518	地方公共団体計	114,695,000
環境衛生	42,035,328	(2) 関係団体	
産業振興	25,216,312	一部事務組合・広域連合地方債	4,874,880
消防	5,051,754	地方三公社長期借入金	0
総務	7,913,968	第三セクター等長期借入金	1,276,898
収益事業	1,336,073	関係団体計	6,151,778
その他	5,240	(3) 長期未払金	5,020
有形固定資産計	283,386,777	(4) 引当金	8,584,120
(2) 無形固定資産	6,337,390	(うち退職手当等引当金)	7,253,140
(3) 売却可能資産	348,797	(うちその他の引当金)	1,330,980
公共資産合計	290,072,964	(5) その他	10,613,986
2 投資等		固定負債合計	140,049,904
(1) 投資及び出資金	593,846	2 流動負債	
(2) 貸付金	3,329,768	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,896,518	地方公共団体	8,743,323
(4) 長期延滞債権	2,848,382	関係団体	358,945
(5) その他	10,946	翌年度償還予定額計	9,102,268
(6) 回収不能見込額	308,661	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	218,461
投資等合計	16,370,799	(3) 未払金	625,283
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	520,756
(1) 資金	5,239,731	(5) 賞与引当金	456,191
(2) 未収金	1,217,172	(6) その他	242,033
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	11,164,992
(4) その他	5,633,592	負債合計	151,214,896
(5) 回収不能見込額	137,776	[純資産の部]	
流動資産合計	11,952,719	純資産合計	167,181,586
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	318,396,482
資産合計	318,396,482		

津山市連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	8,520,769	11.4%	888,614	1,337,239	1,382,641	1,049,486	763,931	1,024,598	1,724,952	349,308		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	393,563	-0.5%	1,845	13,045	8,041	7,135	7,667	351,079	21,694	1,017		0	
	(3)賞与引当金繰入額	456,190	0.6%	43,870	68,797	79,327	52,964	37,350	60,709	93,285	19,888		0	
	小計	8,583,396	11.5%	934,329	1,392,991	1,453,927	1,109,585	793,614	734,228	1,796,543	368,179		0	
2	(1)物件費	8,658,668	11.5%	934,672	1,602,717	1,132,366	3,304,422	635,489	216,603	815,424	15,444		1,531	
	(2)維持補修費	368,938	0.5%	236,132	38,961	2,581	57,130	26,590	228	7,316	0			
	(3)減価償却費	9,043,845	12.1%	3,667,330	1,278,617	263,991	1,825,041	1,088,935	591,642	328,289	0			
	小計	18,071,451	24.1%	4,838,134	2,920,295	1,398,938	5,186,593	1,751,014	808,473	1,151,029	15,444	0	1,531	
3	(1)社会保障給付	40,143,371	53.7%		105,532	39,673,515	364,324							
	(2)補助金等	5,157,333	6.9%	117,709	156,774	3,911,208	91,706	509,265	120,227	232,461	17,983		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	883,917	1.2%	102,675	40,012	130,317	137,863	456,429	0	16,621	0		0	
	小計	46,184,621	61.8%	220,384	302,318	43,715,040	593,893	965,694	120,227	249,082	17,983		0	
4	(1)支払利息	1,487,811	2.0%								1,487,811			
	(2)回収不能見込計上額	57,850	0.1%									57,850		
	(3)その他行政コスト	393,880	0.5%	37,576	0	115,809	20,787	219,626	0	82	0		0	
	小計	1,939,541	2.6%	37,576	0	115,809	20,787	219,626	0	82	0	1,487,811	57,850	
経常行政コスト a				6,030,423	4,615,604	46,683,714	6,910,858	3,729,948	1,662,928	3,196,736	401,606	1,487,811	57,850	1,531
(構成比率)				8.1%	6.2%	62.4%	9.2%	5.0%	2.2%	4.3%	0.5%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	817,784		103,865	76,824	143,495	308,483	29,333	3,164	75,527	0	0	0	77,093	
2	分担金・負担金・寄附金	13,763,732		57,285	6,039	13,551,384	70,534	56,408	0	11,522	0	0	0	10,560	
3	保険料	4,376,092				4,376,092									
4	事業収益	5,398,438		1,469,263	1,344	0	3,321,416	604,990	0	1,425	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	322,616		3,553	1,108	56,766	204,666	30,611	0	25,912	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b				1,633,966	85,315	18,127,737	3,905,099	721,342	3,164	114,386	0	0	0	87,653	
b/a				27.1%	1.8%	38.8%	56.5%	19.3%	0.2%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - b				4,396,457	4,530,289	28,555,977	3,005,759	3,008,606	1,659,764	3,082,350	401,606	1,487,811	57,850	1,531	87,653

津山市連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	176,160,523
純経常行政コスト	50,100,347
一般財源	
地方税	13,021,372
地方交付税	12,717,109
その他行政コスト充当財源	3,011,890
補助金等受入	19,934,686
臨時損益	
災害復旧事業費	70,752
公共資産除売却損益	399,222
投資損失	47,624
収益事業純損失	0
債権放棄に伴う損失	0
出資の受入・新規設立	27,606
資産評価替えによる変動額	39,651
無償受贈資産受入	39,651
その他	7,872,099
期末純資産残高	167,181,586

津山市連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,561,624
物件費	10,191,201
社会保障給付	40,143,371
補助金等	5,048,823
支払利息	1,488,050
その他支出	1,181,835
支出合計	67,614,904
地方税	13,049,249
地方交付税	12,717,109
国県補助金等	21,461,739
使用料・手数料	794,043
分担金・負担金・寄附金	13,696,535
保険料	4,378,943
事業収入	5,137,897
諸収入	576,071
地方債発行額	2,782,694
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,318,656
その他収入	1,633,025
収入合計	78,545,961
経常的収支額	10,931,057

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,342,096
公共資産整備補助金等支出	891,823
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	33,371
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	39,433
支出合計	17,306,723
国県補助金等	4,188,421
地方債発行額	9,621,331
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	1,271,086
収入合計	15,080,838
公共資産整備収支額	2,225,885

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	13,866
貸付金	5,449,908
基金積立額	3,127,584
定額運用基金への繰出支出	543
地方債償還額	8,942,898
長期借入金返済額	141,869
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	2,863
収益事業純支出	0
その他支出	46,922
支出合計	17,632,609
国県補助金等	433,906
貸付金回収額	3,396,768
基金取崩額	5,000
地方債発行額	1,280,791
長期借入金借入額	19,174
公共資産等売却収入	476,213
収益事業純収入	0
その他収入	673,961
収入合計	6,285,813
投資・財務的収支額	11,346,796

翌年度繰上充用金増減額	2,171
当年度資金増減額	2,639,453
期首資金残高	7,879,184
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,239,731

5 連結財務書類 4 表

(1) 連結財務書類とは

津山市では普通会計で実施している事業のほかにも、公営事業会計（水道事業、下水道事業、国民健康保険事業など）も一体となって行政サービスを実施しています。また、市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と協力して実施する行政サービスもあります。

このように市の行政サービスは普通会計のみで成り立っているわけではありません。普通会計のみならず、公営事業会計、一部事務組合及び第三セクター等を含めたすべての関係団体を一体と見なして分析することにより、広い視点で財政改革を実施していきたいと考えています。

(2) 連結財務書類の作成基準

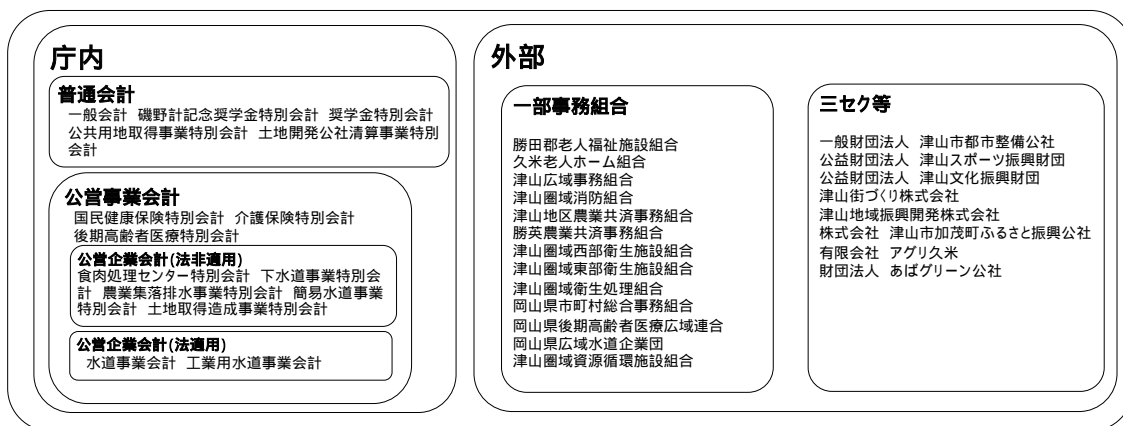
総務省の示した「新地方公会計実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき作成しています。

連結の範囲は、同基準に基づき、公営事業会計はすべて連結対象とし、一部事務組合も原則として連結対象とします。さらに津山市が出資金を 50%以上出資しているか、出資していなくても実質、その経営に影響力を及ぼしている団体も連結対象とします。

以上のことから、連結対象団体は普通会計（一般会計、磯野計記念奨学金特別会計、奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計、土地開発公社清算事業特別会計）と公営事業会計（10 会計）、一部事務組合（13 組合）、第三セクター等（8 法人）とします。

なお、一部事務組合は比例連結となります。割合は、平成 26 年度各一部事務組合への負担金割合で連結しております。

連結ベース



連結に当たっては、一部事務組合、公営事業会計（法適用除く）は、普通会計同様

に決算統計により財務書類を作成しました。公営事業会計（水道事業、工業用水道事業）第三セクター等については、それぞれの会計基準に沿って作成している法定決算書類を財務書類に当てはまるよう組替えを行いました。また、連結した場合、連結対象団体は一つとなりますので、投資出資、補助金、負担金及び繰出金などの内部取引については相殺消去しています。

（３）連結財務書類の見方

連結貸借対照表

	普通会計	連結ベース		普通会計	連結ベース
【資産の部】			【負債の部】		
公共資産 （道路・庁舎など）	1,685億円	2,901億円	固定・流動負債 （地方債など）	803億円	1,512億円
投資等 （出資・基金など）	172億円	164億円	【純資産の部】		
流動資産 （現金・未収金など）	71億円	119億円	純資産	1,125億円	1,672億円
資産合計	1,928億円	3,184億円	負債・純資産合計	1,928億円	3,184億円

貸借対照表の連結ベースは、普通会計の約 1.7 倍の規模になります（連単倍率）。

なお、平成 26 年度においては、地方公営企業会計制度の見直しによる「みなし償却」制度の廃止により負債と純資産の比率が 44：56 から 47：53 に変わっています。

連結行政コスト計算書

区分	普通会計		連結ベース	
	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト				
人にかかる経費	67億円	17.2%	86億円	11.5%
物にかかる経費	105億円	27.0%	181億円	24.1%
移転支出的なコスト	211億円	54.4%	462億円	61.8%
その他のコスト	6億円	1.4%	19億円	2.6%
A 経常行政コスト計	389億円	100.0%	748億円	100.0%
B 経常収益 （分担金・負担金、保険料、事業収益など）	18億円		247億円	
C 純経常行政コスト（A - B）	371億円		501億円	

行政コスト計算書の連結ベースは、普通会計の約 1.4 倍の規模になります（連単倍率）。コスト面では、2 倍以内に収まっています。

コスト別に見てみますと、普通会計と同じく連結ベースでも移転支出的なコストが高くなっています。原因は、介護保険特別会計など社会保障給付を主とする会計が連結対象となったためと考えられます。

また、経常収益が多くなっていますが、連結対象となる会計・団体・法人の行う事業は、基本的に受益者負担なので、経常収益の金額が高くなります。

連結純資産変動計算書

	普通会計	連結ベース
期首純資産残高	1,099億円	1,762億円
経常行政コスト	371億円	501億円
一般財源	281億円	288億円
補助金等受入	112億円	199億円
臨時損益	4億円	3億円
出資の受入・新規設立		
資産評価替		
その他		79億円
期末純資産残高	1,125億円	1,672億円

純資産変動計算書の連結ベースは、普通会計の約 1.5 倍の規模になります（連単倍率）。貸借対照表の純資産の部における 1 年間の増減ですが、期末純資産残高は連結ベースで期首に比べて 90 億円の減少となりました。これは、地方公営企業会計制度の見直しによる「みなし償却」制度の廃止により、補助金等を充当して取得した固定資産などの計上区分が資本から負債に変更となったことによるものです。

連結資金収支計算書

	普通会計	連結ベース
経常的収支	101億円	109億円
公共資産整備収支	16億円	22億円
投資・財務的収支	88億円	114億円
A 歳計現金増減額（収支合計）	3億円	27億円
B 翌年度繰上充用金増減額		
C 期首歳計現金残高	18億円	79億円
期末資金残高（A + B + C）	15億円	52億円

資金収支計算書の連結ベースは、収支合計では単年度ベース収支が 27 億円の赤字となります。これは水道事業会計などの赤字によるもので、この結果、期末資金残高は 52 億円となり、翌年度へ繰越すこととなります。